

〈高知県四十万市〉令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	(円)		成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
						総事業費(R6決算額)	交付金充当額				
1	単独	令和5年度四十万市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【住民税非課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.16	R6.3.22	74,004,000	74,004,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を給付した。 対象世帯数:(非課税世帯)5,492世帯 給付件数:(非課税世帯)5,318世帯 給付率:96.83% 給付総額:74,004,000円(R6年度分)	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
2	単独	令和6年度四十万市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【給付金・定額減税一体支援枠】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R7.3.31	325,028,734	309,446,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯のうち、令和6年度において新たに住民税非課税または均等割りのみ課税となった世帯(以下、「低所得世帯」という。)に対し、1世帯あたり10万円及び18歳以下の子ども1人あたり5万円を加算し給付した。 また、令和6年中に実施した定額減税で減税しきれないと見込まれる納税義務者(以下、「調整給付金対象者」という。)に対し、調整給付金を給付した。 【対象数】 ・低所得世帯分:678世帯 ・調整給付金対象者分:6,044人 【給付件数】 ・低所得世帯分:635世帯 ・調整給付金対象者分:5,910人 【給付率】 ・低所得世帯分:93.66% ・調整給付金対象者分:97.78% 【給付総額】 ・低所得世帯分:69,440,000円 ・調整給付金対象者分:242,000,000円 【事務費】 ・低所得世帯分:6,258,219円 ・調整給付金対象者分:7,330,515円	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
7	単独	令和6年度四十万市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得世帯支援支援及び不足額給付分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.12.13				対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する			福祉事務所
11	単独	物価高騰対策四十万市立小中学校児童生徒給食費一部免除事業	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費の一部免除することで家庭の負担を軽減する。	R6.4.8	R7.3.21	19,753,650	18,471,858	学校給食費の負担軽減による、子育て世帯の生活支援。 (学校給食費月額:小学校5,800円、中学校6,300円)	全ての市立小中学校で給食費の一部免除し保護者の負担軽減を図った 免除期間:令和6年度1~11期 学校給食費(減免:日額50円)×令和6年度児童生徒食数1人当減免額50円×395,073食=19,753,650円	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費の一部免除することで家計の負担を軽減することができた。	学校教育課
12	単独	四十万市省エネ家電製品等買替促進事業補助金	物価高騰において、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電製品への買い替えを促進し、電気料金の負担軽減による生活者支線を目的とするとともに、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化の防止に寄与する。	R6.4.26	R7.3.27	26,997,821	26,997,821	省エネ家電買換え率90%以上	●需用費 事務消耗品等23,959円、ポスター100枚50,600円 ●郵便料 28,262円 ●デジタルサイネージ広報 77,000円 ●補助金 26,818,000円、申請件数595件、718台 対象者:市民(住民登録、市税滞納なし等要件を満たす者) 対象経費:省エネ家電購入額(税抜)を補助対象経費とし、1/3を補助(千円未満切捨て、上限1台50,000円)	補助金30,000千円の予算計上に対し概ね9割の予算執行(補助金交付)を行った。省エネ性能の高い製品への買替による電気料金削減効果の検証は困難であるが、物価高騰の中、補助金による市民への受益効果は非常に大きい。省エネ性能が高い製品は価格そのものが高価で選択肢も限られるため、省エネ性能要件の見直しや対象製品の拡大のニーズも受け、令和7年度事業において要件を見直しして実施している。	環境生活課
13	単独	物価高騰対策支援病院事業会計繰出金	エネルギー価格等の高騰による影響により、より厳しい経営状況となっている市民病院に対し、給食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分を支援し、住民の日常生活に欠かせない医療提供体制の維持を図る。	R6.9.27	R6.9.27	12,019,472	10,000,000	令和5年度実績(入院 44.4人/日、外来 153.7人/日)の維持	R6.9.27 給食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分12,019,472円を病院事業会計へ繰出。	物価高等もあり厳しい経営状況にある病院の運営資金として活用。基本理念にも掲げる「市民から信頼される病院」を目指し経営改善に努めている。 令和6年度実績として、入院 44.8人/日、外来 156.4人/日と前年度を上回る利用となっている。	市民病院事務局
14	単独	米生産者経営意欲向上支援金	米生産費が高騰する一方で、米の買取価格の低迷が長期化し、米農家の経営状況は厳しい状況におかれている。本市は米作が中心であり、今後の農地保全の観点からも耕作意欲と経営の維持を喚起するため支援金を支給する。	R6.5.21	R6.10.9	11,020,000	11,020,000	申請者555人	米生産に係る資材の物価高騰に伴う経営への影響を緩和するため、米生産者に対し、生産量に応じて支援金を交付した。 実績:131人	物価高騰等による経費増加に伴い、厳しい経営状況を迫られる米生産者に対し、支援金を交付することにより、米生産の事業継続を支援できた。	農林水産課

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	(円)		成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
						総事業費(R6決算額)	交付金充当額				
15	単独	飼料高騰対策支援金	飼料価格が高騰する中、市内畜産農家の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。	R6.5.21	R6.9.25	800,000	800,000	申請者8人	畜産経営に係る資材の経費高騰に直面する畜産経営体に対し、1経営体あたり20万円の支援金を交付した。 実績:4人	物価高騰等による経費増加に伴い、厳しい経営状況を迫られる畜産経営体に対し、支援金を交付することにより、畜産経営の継続を支援できた。	農林水産課
16	単独	農業用資材価格高騰対策支援金	農業生産資材の価格が高騰する中、市内農業者の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。	R6.5.21	R6.12.26	4,170,000	4,170,000	申請者147人	農業経営に係る資材の経費高騰に直面する農業者(米生産者経営意欲向上支援金及び飼料高騰対策支援金対象者を除く。)に対し、1農業者あたり3万円の支援金を交付した。 実績:139人	物価高騰等による経費増加に伴い、厳しい経営状況を迫られる農業者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の継続を支援できた。	農林水産課
17	単独	中小企業者等物価高騰対策販路拡大支援事業	原油価格や物価の高騰等により、市内中小企業者の経営環境が厳しい状況のなか、意欲的に新たな市場開拓に取り組む事業者の販路開拓の負担を緩和し、本市産業振興にの活性化と発展に寄与する。	R6.4.1	R7.3.27	500,000	500,000	申請者8件	<ul style="list-style-type: none"> ■事業概要 物価高騰の影響を受ける中、販路拡大に取り組む事業者の商談会出展に要する経費の一部を支援した。 ■補助率、補助上限額 補助率:3/4 補助上限額:40万円(下限額10万円) ■事業実施期間 令和6年4月1日～令和7年2月28日 ■交付件数、金額 交付件数 2件、交付額 500千円 	申請件数は目標に届かなかったが、販路拡大を目指す市内事業者の支援を行うことで、域外からの収入獲得を促進し、地域経済活性化の後押しを行うことができた。	観光商工課
18	単独	中小企業者等物価高騰対策デジタル化促進支援事業	物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対し、業務フローの改善やデジタルツール活用による業務効率化を目的としたデジタル化に係る経費の一部を補助することにより、市内中小企業者等の生産性向上を図る。	R6.4.1	R7.3.19	2,233,000	2,233,000	申請者数14件	<ul style="list-style-type: none"> ■事業概要 物価高騰の影響を受ける中、デジタルツールを導入することにより業務効率化、生産性向上を図る事業者に対し、デジタルツール導入に要する経費の一部を支援した。 ■補助率、補助上限額 補助率:2/3 補助上限額:50万円(下限額10万円) ■事業実施期間 令和6年4月1日～令和7年2月28日 ■交付件数、金額 交付件数 5件、交付額 2,233千円 	申請件数は目標に届かなかったが、デジタルツール導入に要する経費の支援を行い、会議にかかる作業時間の短縮、移動時間の削減等により市内事業者の生産性向上を図り、地域経済活性化の後押しを行うことができた。	観光商工課
19	単独	物価高騰対策観光クーポン事業	エネルギー・物価高騰の影響を受けている地域観光事業者(宿泊事業者・体験事業者)を対象として、市内登録店舗で使用できるクーポン券を利用者へ配布し、宿泊施設等の利用を促進することで地域観光事業者の生産性向上を支援する。併せて、クーポン券を配布することで市内での消費喚起を促し、地域経済への二次波及を期待するもの。	R6.4.26	R7.3.21	28,387,321	28,387,321	クーポン配付数 【宿泊】10,000冊 【体験】5,000冊	<ul style="list-style-type: none"> ■事業概要 エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている地域観光事業者への支援としてクーポンキャンペーン事業を実施した。 ■事業実績 (1) 配布期間 令和6年9月1日～令和7年1月30日 (2) 利用期間 令和6年9月1日～令和7年1月31日 (3) クーポン配布 ・宿泊施設 40事業所(500円4枚綴)×9,634冊 ・体験施設 10事業所(500円2枚綴)×3,961冊 ・利用先店舗 187事業所 (4) 精算額 ・換金額 21,239,940円(換金率91.4%) ・事務費 7,147,381円 	クーポン配布数は目標値に対して90.6%、そのうち91.4%が換金に至っており、市内消費の底上げと地域経済の循環に一定の効果があった。また、四万十市エリアの魅力な観光資源を体感していただくことで、本市の更なる認知度向上及び周遊促進と滞在時間の延長に繋がりが、域内での消費額拡大に寄与した。	観光商工課